

- 問1 現代の国際社会において、1967年に発足した「欧州共同体（EC）」から1993年の「欧州連合（EU）」への発展や、1992年の「地球サミット」の開催に共通する背景として、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
1. 経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。
 2. 冷戦の終結に伴い、科学観測を目的とした国際極年の活動を政治的な軍事同盟へと格上げする必要が生じたこと。
 3. アジア・アフリカ諸国の急速な経済成長に対抗するために、欧米諸国が独占的な経済圏を再構築しようとしたこと。
 4. 国際連盟の失敗を教訓として、すべての加盟国が平等に一票を持つことで、大国の影響力を排除する体制を目指したこと。
- 問2 日本の近代から現代にかけての生活文化の変遷について述べた以下の4つの出来事について、年代の古い順に正しく並べたものを、あとの中から一つ選びなさい。 1：太陽暦の採用や牛鍋を食べる習慣など、西洋の文化を取り入れる文明開化が進んだ。
2：ラジオ放送の開始やデパートの隆盛など、大正から昭和初期にかけて都市文化が発展した。
3：戦争の影響による物資不足のため、生活必需品に対して配給制が実施された。
4：高度経済成長期を迎え、テレビや冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に広く普及した。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
1. 1 → 3 → 2 → 4
 2. 1 → 2 → 3 → 4
 3. 4 → 3 → 2 → 1
 4. 2 → 1 → 3 → 4
- 問3 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。（2018年 山形県公立入試 類似）
1. 一方的伝達
 2. 情報のデジタル化
 3. 双方向性
 4. マスメディアの独占
- 問4 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。（2019年 岩手県公立入試 類似）
1. 55年体制
 2. 翼賛体制
 3. 大政奉還
 4. 政党内閣制
- 問5 1980年代後半、日本で土地の価格（地価）や株式の価格（株価）が投資の拡大によって異常に高騰し、1990年代初めにそれらが一気に暴落した経済現象を何と呼びますか。（2026年 高知県公立入試 類似）
1. バブル経済
 2. 高度経済成長
 3. 朝鮮特需
 4. 大戦景気
- 問6 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため
 2. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため
 3. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため
 4. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため
- 問7 1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が改革を進めたことで、第二次世界大戦後から続いてきた国際的な対立構造が解消へと向かいました。この「冷戦の終結」を象徴する出来事として、1990年に実現したことはどれですか。（2017年 福岡県公立入試 類似）
1. ヨーロッパ共同体（EC）が発足し、経済の統合が進められた
 2. 日中平和友好条約が調印され、日本と中国の国交が正常化した
 3. 石油危機が発生し、世界経済が大きな打撃を受けた
 4. 東西ドイツが統一され、一つの国になった
- 問8 日本の生活文化の変遷を説明した資料において、1950年代半ばから1970年代前半にかけて、人々の生活を大きく変えた要因として最も適切な説明を一つ選びなさい。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
1. 大衆文化が発展し、初めてのラジオ放送が行われニュースが即座に伝わるようになった。
 2. 文明開化の影響により、太陽暦が採用され一日の時間の使い方が変化した。
 3. 戦時体制の強化により、物資の自由な売買が制限され配給制が一般的になった。
 4. 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。
- 問9 1991年に発生した湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの「人的な貢献が見られない」との国際的な批判を受けました。この教訓をきっかけに、1992年に制定され、国際連合が主導する平和維持活動への自衛隊派遣を可能にした法律は何ですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約
 2. 警察予備隊令
 3. 国家安全保障基本法
 4. PKO協力法（国際平和協力法）
- 問10 ごみの排出量が急激に増加して年間5000万トンを超えた時期の、日本の経済状況を指す名称として正しいものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 安定成長期
 2. バブル経済
 3. 高度経済成長
 4. デフレ経済
- 問11 1955年から1993年まで続いた「55年体制」に関する説明として、当時の政党の状況や議会の仕組みに触れたものとして正しいものはどれか。（2021年 京都府公立入試 類似）
1. 自由民主党が野党第一党として、政権を担う日本社会党の政策を厳しく追及し、衆議院での主導権を争い続けた。
 2. 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。
 3. 1989年の消費税導入や2004年の紙幣デザイン変更など、自由民主党が常に参議院の全議席を独占して決定する体制であった。
 4. 1945年の日本国憲法公布とともに始まり、自由民主党と日本社会党が数年ごとに交代で政権を担当する平和的な制度であった。
- 問12 第二次世界大戦後から長らく続いた、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営による「冷戦」の終結が宣言された会談の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 宮崎県公立入試 類似）
1. マルタ会談
 2. サンフランシスコ平和会議
 3. ポツダム会談
 4. ヤルタ会談

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済・政治的な統合によって紛争を抑止し、共通の利益を追求するために欧州共同体（EC）が作られ、後の欧州連合（EU）へと深化しました。一方、地球サミットは「持続可能な開発」をスローガンに、温暖化などの地球規模の環境問題に対して国際的な枠組みが必要であるという認識から開催されました。これらは、一国では対処できない課題に国際協力で挑む姿勢を示しています。
問2	答え 2 1 → 2 → 3 → 4	明治初期には文明開化が起こり、1873年から太陽暦が採用されました。その後、大正から昭和初期（1920年代）にかけてラジオ放送の開始やデパートの登場といった都市文化が花開きました。1940年代の戦時中には物資統制のための配給制が導入され、戦後の1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長期には、三種の神器と呼ばれた家電製品が普及しました。これらの歴史的背景を時系列で捉えることが重要です。
問3	答え 3 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問4	答え 1 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問5	答え 1 バブル経済	1980年代後半の日本では、投機目的の資金が不動産や株式に集中し、経済の実力以上に価格が跳ね上がりました。この実体のない膨らみ方を「泡」に例えてバブル経済と呼びます。1990年代初めにこの価格が暴落したことで、日本経済は長い不況に陥ることとなりました。
問6	答え 2 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問7	答え 4 東西ドイツが統一され、一つの国になった	ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカ（改革）をきっかけに、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が活発化しました。1989年に東西分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、翌1990年に東西ドイツの統一が達成されました。これが、第二次世界大戦後の冷戦構造が終焉を迎えたことを示す決定的な出来事となりました。石油危機は1970年代、日中平和友好条約は1978年、ECの発足は1967年の出来事です。
問8	答え 4 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は高度経済成長期と呼ばれ、国民の所得が増加しました。この時期には「三種の神器」（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）や、その後の「3C」（カラーテレビ、クーラー、カー）といった家電製品が一般家庭に普及し、家事の負担軽減や娯楽の多様化など、生活様式に劇的な変化をもたらしました。
問9	答え 4 PKO協力法（国際平和協力法）	湾岸戦争での経験から、資金提供だけでなく人的な国際貢献の必要性が議論されるようになりました。1992年にこの法律が成立したことで、日本は国連の要請に応じて平和維持活動（PKO）に協力する体制を整えました。
問10	答え 2 バブル経済	1980年代後半から1990年代初頭にかけて、株価や地価が実態経済を大きく上回って高騰した時期をバブル経済と呼びます。この時期の経済的豊かさは廃棄物の増大に直結し、ごみ排出量の統計においても、それまでの緩やかな変化とは異なる急激な増加が見て取れます。選択肢にある高度経済成長は1950年代半ばから1970年代前半、デフレ経済はバブル崩壊後の1990年代末以降を指す言葉です。
問11	答え 2 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。	55年体制は、1955年の保守合同（自由民主党の結成）と社会党再統一によって成立した体制です。自由民主党が常に政権を担当し、日本社会党がその3分の2程度の議席を維持して憲法改正などに反対する最大野党として存在し続けるという、衆議院を主戦場とした対立構造が長く続きました。1945年から始まったわけではなく、また二大政党制の形をとりつつも実際には自民党が政権を独占し続けた点が特徴です。
問12	答え 1 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談を行い、東西対立（冷戦）の終結を世界に向けて宣言しました。これにより、戦後の国際政治における大きな転換点となりました。